

# SGRA REPORT

SGRAレポート No. 91

NO. 91

ISSN 1346-0382

第13回 SGRA-Vカフェ

## ポスト・コロナ時代の 東アジア



## 第13回 SGRA-Vカフェ

---

# ポスト・コロナ時代の東アジア

### ■ フォーラムの趣旨と経緯

世界を震撼させた2020年の新型コロナウイルスが世界システムをかく乱し、「ポスト・コロナ時代」の国際関係の再構築が求められる中、東アジアはコロナの終息を待たずに、すでに激しく動き始めている。

コロナが発生するまで、中国のアメリカと日・韓の分断戦略はある程度の効果をもたらしてきた。しかし、コロナ問題と香港問題によって「米中新冷戦」が一気に進み、今まで米中間のバランスの維持に腐心してきた日本及び韓国に選択が迫られる。とりわけ日中の曖昧な「友好」関係の継続は限界に達し、日本の主体性ある「新アジア外交戦略」が模索され始めている。

中国による「国家安全法」の強制導入で、香港は一気に「中国システム」の外延をめぐる攻防の激戦地になり、米中新冷戦の最前線となった。香港という戦略上の緩衝地帯を喪失する台湾は、「台湾問題を解決する」中国からの圧力が一段と高まり、アメリカとの安全保障上の関係強化を一層求めることとなり、台湾海峡は緊迫の時代に回帰する。

「ポスト・コロナ時代」における「米中新冷戦」の深まりはもはや回避できない。

## SGRAとは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ (<http://www.aisf.or.jp/sgra/>) をご覧ください。

## SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

# ポスト・コロナ時代の東アジア

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 日時   | 2020年7月18日（土）15：00～16：30（日本時間）+懇親会 |
| 場所   | Zoomによるオンライン開催（定員100名）             |
| 主催   | 渥美国際交流財団 関口グローバル研究会（SGRA）          |
| 協力   | ノボテル センチュリー 香港                     |
| 総合司会 | 李彦銘（東京大学教養学部特任講師）                  |

|                |                           |                |
|----------------|---------------------------|----------------|
| <b>【開会挨拶】</b>  | SGRA カフェのオンライン開催にあたって     | 4              |
|                | 今西淳子（渥美国際交流財団常務理事）        |                |
| <b>【講演】</b>    | ポスト・コロナ時代の東アジア            | 6              |
|                | 林泉忠（武漢大学日本研究センター教授・センター長） |                |
| <b>【コメント1】</b> | 災い転じて福となす——新しい協調関係を       | 21             |
|                | 下荒地 修二（元外交官・大使）           |                |
| <b>【コメント2】</b> | 歴史の「本当の」終わり?——韓国の視座から     | 24             |
|                | 南基正（ソウル大学日本研究所教授）         |                |
|                | <b>全体討論・懇親会</b>           | 28             |
|                | 進行：林泉忠                    |                |
|                | 発言者（発言順）                  |                |
|                | 高原明生（東京大学）                | 小笠原欣幸（東京外国語大学） |
|                | 松田康博（東京大学東洋文化研究所）         | 沼田貞昭（元外交官）     |
|                | 菱田雅晴（法政大学）                | 若林一平（ふくしま再生の会） |
|                | 著者略歴                      | 43             |
|                | あとがきにかえて1                 | 44             |
|                | 李彦銘                       |                |
|                | あとがきにかえて2                 | 46             |
|                | 林泉忠                       |                |

開  
会  
挨拶

## SGRAカフェのオンライン開催にあたって

今西淳子 渥美国際交流財団常務理事

みなさん、こんにちは。

渥美国際交流財団常務理事、SGRA代表の今西淳子と申します。本日は、初めてヴァーチャルで実施するSGRAのイベントにご参加いただき、ありがとうございます。

渥美財団は、もともと、博士号を取得するために、日本の関東地方の大学院に在籍して研究を続けている外国人留学生をサポートする奨学財団ですが、奨学支援が終わった後も交流を続け素晴らしいネットワークができたので、設立5年目、といっても既に20年前ですが、SGRA——関口グローバル研究会を作って、グローバル化に伴ういろいろな課題を国際的かつ学際的に検討する研究交流活動を行っています。渥美財団の事務局のある東京都文京区関口からグローバルに発信していこうとつけた名前です。事業の中で一番大きいプロジェクトが、私の後ろのポスターにある「アジア未来会議」で、500人以上が集まるシンポジウムをアジア各地で開催しています。一番小さいものが、本日のカフェです。通常は30人程度の集りですが、本日は初めてのオンライン開催で、Zoomの限度である100名定員に達しました。しかも、今までと違って、東京だけでなく、イタリア、インド、フィリピン、ベトナム、韓国、中国各地、そして日本各地から参加していただいています。また、いつもはなかなかお集りいただけない先生方もご参加いただき、大変光栄に思います。そして、講師の林さんは香港から、コメントの下荒地さんは東京、南さんはソウルからという、オンラインならではのプログラムを組むことができました。しばらくコロナ禍は続きそうですので、SGRAとしては、今後オンラインの可能性を探りながら、プロジェクトを進めていきたいと思っています。

オンラインであっても、SGRAの特徴である「交流」をどのように保っていくかが、私の関心事です。あまり規模が大きすぎない方がいいかな、そして、できるだけ皆さんの顔を拝見しながら進めたいな、と思っています。ですから、マイクはミュート、カメラはオンにご協力いただけますと嬉しいです。

先日、リモート教育のワークショップをした時に、講師がオンラインでは「最低でもモナ・リザ」と言っていましたが、みなさんもほほえんでいただき、さらにうなずいたり、首をかしげたり、ジェスチャーでお考えを伝えていただけると、講師の先生も話しやすくなり、場も盛り上がるのではないかと思います。ご協力をお願いします。

オンラインセミナーは1時間半くらいが適切かなと思い、本日のプログラムになりましたが、それでは物足りない方もきっといらっしゃると思いますので、講演会の後に1時間程度おしゃべりの時間を設け、これを「懇親会」と呼ぶことにしました。お時間のある方は、コーヒー、あるいはビールなどをお持ちになって、お付き合いくださいますようお願いいたします。

それでは、オンラインのSGRAカフェをお楽しみください。

講演



# ポスト・コロナ時代の 東アジア

## 林 泉忠

武漢大学日本研究センター教授・センター長

### はじめに

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました林泉忠と申します。本日は予想以上の多くの方にお忙しい中、お集まりいただき励みになります。深く感謝を申し上げたいと思います。と同時に、その中に著名な学者や新聞社トップクラスの方も多く含まれていて、ドキドキしますが何卒どうぞよろしくお願いいたします。

今、私がいる所は、香港・湾仔（ワンチャイ）にあるノボテルセンチュリー香港という日系のホテル23階の会議室で、ここを借りて今日のご報告をしています。スライド1は、私が現在座っている所から望む風景です。ビクトリアハーバーがちゃんと見えます。一見して落ち着いた光景ではありますが、ご周知のように香港は今、激動の時代を経験しています。今日は別に香港中心の話ではありませんけれども、関係している内容でもあります。



スライド1

本日のテーマは「ポスト・コロナ時代の東アジア」です。アメリカと中国の軋轢でいわゆる新しい冷戦が始まろうとしている時代に、未曾有のコロナウイルスが発生し、いまだに猛威を振るっています。世界にさまざまな影響を及ぼしているのですが、これからの東アジアはどうなるのか、国際関係の視点から捉えようとする試みであります。

パワーポイントで進めていきたいのですが、時間の制約もありますので要点のみ話していきたいと思っております。今日用意しているスライドは25枚あります（掲載は16枚）。少し早口でどんどん進めることとなりますけれども、よろしく願いいたします。

## 1. コロナ問題による国際関係の在り方への影響

まず、コロナ問題による国際関係や国際交流の在り方への影響です。

ご存じのように、前代未聞の新型コロナウイルスの猛威によるパンデミック現象が起きています。さまざまな角度や分野から検討できますけれども、国際関係の視点から見ていくと、私自身が一番関心を持っているのは、これまで進んできたグローバルの時代が今回のコロナの影響で終焉を迎えるのかと憂慮される点です。

この点に関しては、コロナによってもたらされた現象を挙げると、一つはいわゆる海外にあるサプライチェーンの中断による国内への帰還傾向です（スライド2）。日本政府も5月、サプライチェーンの国内回帰を支援するために2,000億円規模の基金を立ち上げました。企業が海外で作っている製品や素材について、中国など特定の国・地域への集中を避け、国内に生産拠点を整備するとき補助金を支給するということです。新型コロナウイルスの影響で部品などの供給が止まった経験を踏まえた措置だと思えますが、サプライチェーンに限った話ではありません。このような措置を日本に限らず多くの国が取ることを考えると、今まで進

### 1. コロナによってもたらされること： グローバル時代の終焉？

① 海外サプライ・チェーンの中断による  
国内への帰還傾向



特定国にあった生産拠点を日本国内に移転する場合

製品・部材の供給ストップ

生産拠点の国内回帰

政府、月内に2千億円基金 サプライチェーンの国内回帰を支援へ

2020.5.18 20:46

政府は国内に、サプライチェーン（部品などの供給網）の国内回帰を支援する2千億円規模の基金を立ち上げる。企業が海外でつくっている部品や部材について、中国など特定の国・地域への集中を避け、国内に生産拠点を整備する際などに補助金を支給する。新型コロナウイルスによる海外生産拠点の供給停止をめぐり、企業はこれまで以上に国内回帰を急ぎ、サプライチェーンを国内移転する動きが加速し、政府で後押しする。



スライド2



## ②国境を越える人と人の交流が激減する

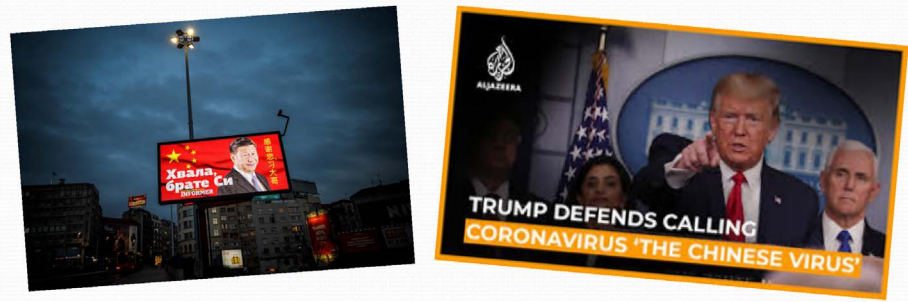


⇒ 自国第一主義・ナショナリズムの温床に？

スライド3

## 2. 中国と西側主導の国際社会の距離が増幅へ

### ①コロナ対応による中国・西側間の不信感



スライド4

んできた多国籍企業の発展や経済のグローバル化にブレーキがかかるのではないかと考えられます。

また、このようなパンデミックの中で、国境を越えた人と人の交流が激減するという現象が挙げられます（スライド3）。ご存じのように皆さん経験しているわけですが、国際便が大幅に減少し、海外旅行がほとんどできない状態が長く続くと、国内向きの生活に戻ります。また、国の政策面においては、自国民の安全を守ることに専念して、自国の利益を優先する傾向が見られるのではないかと思います。このような変化によって自国第一主義やナショナリズムの温床になることを懸念せざるを得ません。

## ②コロナ期間における中国の「香港国安法」の導入と西側の反発

⇒米中新冷戦の顕在化、本格化の契機に？



### G7 Foreign Ministers' Statement on Hong Kong (17 Jun. 2020)

Share [f](#) [i](#) [in](#) Print

We, the Foreign Ministers of the United States, Canada, France, Germany, Italy, Japan, the United Kingdom, and the High Representative of the European Union, underscore our grave concern regarding China's decision to impose a national security law on Hong Kong.

China's decision is not in conformity with the Hong Kong Basic Law and its international commitments under the principles of the legally binding, UN-regimented Sino-British Joint Declaration. The proposed national security law would not seriously undermine the "One Country, Two Systems" principle and the territory's high degree of autonomy. It would jeopardize the system which has allowed Hong Kong to flourish and make it a success over many years.

Open dialogue, consultation with stakeholders, and respect for protected rights and freedoms in Hong Kong are essential.

We are also extremely concerned that this action would curtail and threaten the fundamental rights and freedoms of all the population protected by the rule of law and the existence of an independent justice system.

We strongly urge the Government of China to reconsider this decision.

**China**

France and China  
France and Hong Kong  
France and Mexico  
News

**17 Jun. G7 Foreign Ministers' Statement on Hong Kong (17 Jun. 2020)**

John Kerry - Secretary of State - European Council Member of State and Vice-Chair of the Committee for Europe and Foreign Affairs for a meeting in the National Assembly (17 Jun. 2020)

China - G7A from the press briefing (18 Jun. 2020)

Hong Kong - G7A from the press briefing (17 Jun. 2020)

Hong Kong - G7A from the press briefing (18 Jun. 2020)

EU - China- G7A from the press briefing (17 Jun. 2020)

スライド 5

さて、国際関係の変化において予想外のコロナ問題がもたらしたもう一つの注目すべきことは、コロナが発生する前に既に台頭していた中国と、西側が主導する国際関係との心理的距離が、コロナの拡大・長期化によって顕著に拡大していることです。具体的に申し上げますと、一つはコロナの初期対応問題を巡って中国と西側間で強い不信感が生じたことが挙げられます（スライド4）。

それからいま一つは、コロナ期間内に中国の国家安全法が香港に導入されることに対し、西側が激しく反発している点です（スライド5）。それで中国と西側の緊張がさらに高まり、いまだに続いています。このように香港国安法を巡る両サイドの対立は、いわゆる米中の新冷戦の顕在化と本格化のきっかけになると見るのが可能なのではないかと思えます。

## 2. 米中角逐を軸とする北東アジアのポスト・コロナ情勢

次に、米中角逐を軸とする北東アジアのポスト・コロナ情勢です。

まず、日本や韓国がアメリカと中国それぞれとの関係をどう維持するかということ。コロナの前から日本にとっても韓国にとっても、アメリカは安全保障上の同盟国ですし、地域の安全を確保するには欠かせない最重要国と理解されていますけれども、一方で日本と韓国にとって中国は近隣大国であると同時に、最大の貿易相手国にもなっています。安全保障はアメリカ、経済は中国という構図がコロナ前から既に現れていたのではないかと皆さん理解されているかもしれません。

しかし近年、最も注視すべき二つの大国の対立は、とりわけトランプ政権が登場してから顕著になりつつあります。そこで中国に見られるのは、日本とアメリカ

## 1. 日・韓の米・中との関係のバランスをどう維持するのか

① 同盟国・安全保障のアメリカ  
Vs. 隣国・経済の中国

② 米中対立における中国の米・日韓の分断戦略

③ 日韓軋轢



⇒ 中国・米国にとって戦略上のメリットとデメリット

スライド6

か、それから韓国とアメリカの分断戦略です。後ほど日中関係を検討するときにもう少し述べますが、要するに、過去2年間、対日関係の改善に躍起となる中国の外交政策には、日米分断という戦略が存在するのではないかと見ることができます。また、韓国に関してはTHAAD計画の撤回なしで中国側が中韓関係の改善を認めたことから、似たような米韓分断の戦略が存在するのではないかと見られることもできます。

その一方で、コロナの前から悪化した日韓関係については、アメリカにとっては当然デメリットばかりですが、逆に中国の戦略思考にとっては都合がいいに違いありません。ただし、日韓の軋轢は中国の策によるものではありません。こうしたコロナ前に現れた微妙な米中日韓の基本構図の一面が、コロナの後にも続いています（スライド6）。

ただし、変化もあります。その目立った変化の一つが日中関係なのではないかと思えます。周知のとおり、2018年5月の李克強首相の訪日以降、日中関係の改善が顕著に見られるようになりました。続いて、安倍総理が同じ年の10月に北京を訪問しました。こうした日中首脳相互訪問のメカニズムの回復によって、日中関係は2010～12年の尖閣問題で冷え込んでいた状況から一気に改善される方向になりました。この2年間の日中友好のムードを、私は「疑似蜜月」と表現しています。日中関係は1972年に正常化して以降、蜜月といえる時代は1980年代だけだったと私は理解しています。この2年間の日中友好は、もちろん相互の利益が左右された側面もありますけれども、私の目から見ると、どちらかという中国が主導で日本が付いてくるというパターンが特徴なのではないかと思えます。

しかしなぜ、日中関係を悪化させた尖閣諸島国有化措置の撤回なしに日中関係の大幅改善が進んだのかと考えると、私はやはり米中対立が続く中、北京の日米

## 2 日中関係： 「疑似蜜月」から「中熱日冷」へ

### ①脆弱性に富む中国主導の「日中友好」

### ②日中の曖昧な「友好」関係の継続は限界に達し始めた



スライド 7

分断という戦略があったからだといえるのではないかと思います。中国主導の2年間の「疑似蜜月」の「日中友好」において、日中双方の意識調査を見ると、中国の対日親近感は確かに改善しました。しかし、日本の対中親近感はさほど顕著な改善が見えません。今年に入ってコロナの発生や香港問題で、日本社会の対中イメージはさらに悪化したのではないかと思います。

こういう状況の中で、ある意味では日中の曖昧な友好関係の継続は限界に達し始めたと見ることもできます（スライド7）。さらに最近、予定していた習近平国家主席の国賓としての訪日に大きな変化が見られます。それは対中イメージの悪化に由来すると思います。

2月24日中国政府が3月に予定していた全国人民代表大会と全国人民政治協商会議の延期が発表される前に、私は習近平国家主席の国賓としての訪日は難しいと判断し、そのような趣旨の論考を書きました（スライド8左）。その後、中国の楊潔篪国務委員は2月29日に訪日した後の記者会見で、習主席の訪日を予定どおり進めていくとおっしゃったのですが、私が見たとおり、やがて延期するということが双方から発表されて、今日に至っています。

また、最近の香港問題に関して日本側から厳しい批判があり、ご存じのように自民党外交部会と外交調査会から安倍総理に、国賓としての日本訪問中止を求める決議が提出されました。しかし、習主席の訪日は過去2年間の「蜜月」の中で最大のイベントであり、中国側が非常に重視しているイベントです。日本政府もおおむね歓迎ということで、現時点まで撤回あるいは中止するような決定はまだ発表されていません。しかし、全体的な環境の変化から見ると、今年の実現は無理ということですし、恐らく来年も難しいのではないかと思います。これが日中関係が悪化している中で起きたことであります。

最近の香港問題に対する日本側の厳しい目線から考えると、日本の過去2年間

### ③日本の対中イメージ悪化で難しくなる 習近平国家主席の「国賓」訪日

◆ 筆陣 習近平延期訪日 為何無可避免？  
 ◆ 副題 習主席の国賓訪問 中止を求める決議  
 ◆ 自民の「習主席 訪日中止」案に中国反発

### ⇒ 香港問題で、日本の対中政策の転換加速へ

スライド 8

の対中政策の転換がこれから加速していくのではないかと予想しています。過去2年間の日中関係の改善ないし日中友好と表現される現象においては、日本の主体性のある対中政策によるものではないというふうにも認識されています。それを背景として、これから日本の対中政策が主体性のある対中政策に転換すると私は見えています。

次に、中韓関係を見ていきます(スライド9)。私は「互いに第三者をよく意識する不思議な隣国外交」と表現しているのですが、相手を考えるだけではなく、むしろ相手以外の要素が非常に重要と捉えている見方であります。中国から見ると、対韓関係は常に朝鮮半島のバランスと対アメリカ戦略の一環と考えているのではないかと、私は見えています。もちろん両国を地政学上の視点から見るとすぐ隣なので、北東アジア外交や安全保障における戦略的重要性は言うまでもありません。また経済分野から見ると、韓国にとっても中国は最大の貿易相手国ですから、経済上の緊密関係は言うまでもありません。しかし、それだけではなく、お互いに第三者の存在が大きいということです。

韓国は、常に対「北」戦略を考えなければなりません。特に北朝鮮の核問題を解決する中で、中国の役割に対する期待は、あまり効果がなかったという認識もありますけれども、北に対する影響力が高い中国への期待感が常に存在せざるを得ないという側面があるのではないかと思います。また、政権にもよりますが、ひょっとしたら前の朴政権よりも今の文政権の方が、対中関係の強化維持においては、対アメリカカードとして利用するという側面もあるでしょう。しかし、韓国社会における対中の親近感、日本と同じようにどんどん低下しているの、必ずしも対中外交がうまくいっているとはいえない状況も続いているわけです。

先ほど、日本の対中外交は主体性が欠如していると申し上げましたが、韓国の

### 3. 中韓関係：互いに第三者をよく意識する 不思議な隣国外交

① 中国：中韓関係を常に朝鮮半島のバランスと  
対米戦略の一環で考える

② 韓国：放棄できない対北戦略における中国役割  
への期待、時には対朝・対米カードの側面も

◆ 対中親近感の低下と主体性欠く対中外交  
はいつまで続くか

スライド 9

方は過去2年間だけでなく、ある意味では1992年の中韓国交回復以降ずっと主体性が十分ではないという認識が多く存在すると私は理解しています。対中外交における主体性を欠く状況がいつまで続くのかというと、少なくとも現在の文政権の状況から見て当分続くのではないかと私は思います。朝鮮半島を巡る北東アジアの国際関係については、後ほどコメンテーターの南先生から、恐らく違った視点から補足を頂けると思います。

### 3. 中国の影響力が一気に進む ——中国（本土）・香港・台湾関係の変化

さて、先ほど中国・日本・韓国の関係について見てきましたが、次に中華圏の中国大陸・香港・台湾の関係を見ていきたいと思います。「中国の影響力が一気に進む」と表現しているのですが、香港問題の最近の動きから見るとそういうふう感じています。

5月28日に中国全人代で香港国安法（香港特別行政区国家安全維持法）の導入が決定され、6月30日に国安法が施行されました。まだ1カ月も経っていない状態ですけれども、私は香港にいて毎日さまざまな変化を見ています。

今さらではありますが、香港の政治体制をどういうふうに捉えるか、さまざまな視点があります。今まで、いわゆる「行政主導」という表現が昔イギリス統治時代から使われていて、香港返還後は行政主導と「半民主主義」体制が実施されてきたというふうに私は理解してきました。

かつては民主主義は不十分ではありましたが自由はきちんと確保された政治体

## 1. 中国（本土）・香港関係

### ① 「香港国安法」の強制導入から見た 全体主義の権力思考様式

⇒ 香港は権威主義体制の時代に入る

### ② アメリカ・西側の反発：香港地位の見直し、 中国への非難、制裁

⇒ 香港は米中角逐の新たな戦場に

スライド 10

制が続いてきたわけですが、今回の国安法導入に伴う一連の変化から見ると、特に政治運営に関してはより権威主義的な方向に移ろうとしていると私は観察しています（スライド10）。

このような変化に対して出てきたのが、アメリカと西側の激しい反発です。アメリカは既に制裁を発表していて、香港に今まで取ってきた特別な優遇政策を取り消し、中国の一都市として認識する政策に変えていくと発表しました。それだけではなくてG7の方も共同声明を発表し、中国に対して法案の撤回と今までどおりの香港の高度な自治を守ることを呼び掛けているわけです。それに対して中国側は無視する形で政策の導入を執行しました。ここから見ると、香港は米中角逐の新しい戦場になるといえるのではないかと私は見えています。この点については後ほどもう少し分析したいと思います。

今度は、兩岸（中台）関係について見ていきたいと思っています。ご存じのように、2016年に台湾の蔡英文政権が発足して既に4年以上経過しました。今年1月に再選され、現在2期目に入っています。この4年以上の時期において兩岸関係が悪化したわけです。悪化する中でどういうふうに対台湾政策を展開させるかということについて、北京側には一つの政策の転換が見られました。胡錦濤時代の「兩岸の平和的発展」という政策を変えて、習近平時代は特に中国共産党第19期党大会以降、「兩岸の融合的発展」というふうに「平和」から「融合」という表現に変えたのです。要するに、台湾側がどの程度付いてくるかに関係なく、一方で兩岸の「融合」を進めるということです。

具体的な政策に関しては、2018年2月28日にいわゆる31項目の対台湾住民の優遇政策などいろいろ発表してきました。しかし、対台湾優遇政策はどちらかというと中国本土に生活している台湾人を対象とした内容が多いです。そのため、

## 2. 兩岸（中台）関係

①予想外のコロナ効果：「中国との距離維持は悪いこととは限らない」

⇒北京の「两岸融合的發展」政策の遂行に不利



スライド 11

台湾に住む一般の台湾住民に対してはさほど影響はないと思われます。ともかく優遇政策に伴って、スライド11の右の写真にある台湾居民居住証を、香港・マカオの住民と同じように、大陸に住んでいる台湾人に与えてきました。ちなみに、大陸に住んでいる台湾の住民の数は、いろいろな説がありますが、台湾当局の数字によると四十数万人です。しかし、民間の調査によると、場合によっては100万人を超えているのではないかとされています。

さて、このような状況で今年に入り、民進党政権の継続とともにコロナ問題が起きたのですが、どのように中国の対台湾政策に影響を与えたかという点、私は今まで北京側が取ってきた两岸融合的発展政策をさらに推進していくことは不利になる環境の変化が見られるのではないかと思います。なぜかという点、融合政策とはつまり交流関係を強化してお互いに強くつながるという発想ですが、コロナ問題が起きると台湾側と大陸側のフライト便も大幅に減少し、旅行もできなくなって、さらに大陸の学生が台湾に入れられないという状況もあり、融合政策に悪影響を与えるのではないかと考えられるからです。

しかし、中国大陸とは経済的に密接な関係がありますから、どういうふうにするべきなのか、台湾社会内部で民進党政権と野党・国民党の考え方が必ずしも一致していません。台湾海峡の西側の中国本土とある程度安定した関係を維持する必要があるという主張は、国民党には常に存在しているといえます。しかし、コロナの影響によって「中国との距離を維持することは悪いこととは限らない」ということと、「中国に頼らなくても台湾はきちんと生きていける」という考えが相まって、確かに台湾社会において広がっているといえます。この点に関しても、中国側の対台湾政策に不利な影響を与えるのではないのでしょうか。



## ②中国、「香港統制」に示される 「台湾問題解決」の自信 ⇒台湾に一層圧力を



スライド 12

さて、今回の香港国安法の導入で、これから中国の対台湾政策がどうなるかということに皆さん恐らく関心を持っているのではないかと思います。今回の「香港統制」に示される北京の台湾問題解決に、相当な自信を与えていると私は現時点で見えています。もちろん、この自信はまだ検証されていません。香港社会の過去数週間の変化から見ると、ある程度の効果は確かにあります。それが北京の政策側にとって自信を与えるという意味です。

また、先ほど申し上げたように今年の蔡英文の総統再選で、中台関係は冷え込んだ状態が続いています。しかも今年に入って、選挙で敗北した国民党の対大陸政策も微妙な変化が見られます。党の新しく選出された江啓臣主席は、今までのいわゆる1992年コンセンサスを見直ししてもよいという見解を含めて、これまでの国民党の対中政策の再調整ないし転換が、今後もしろいろな方面であらわれていくと私は見えています。

もちろんこのような国民党側の変化を北京側がどう捉えているのか、観察する必要がありますが、ある意味では民進党政権が継続して、国民党も北京との距離をある程度置くという状況を見ると、北京側はよりハードな政策に傾いていくのではないかと、これから台湾により厳しい圧力を掛けてくるのではないかと、特に「香港統制」の自信からそういう傾向が見られると私は思います（スライド12）。

さて、台湾から見るとどうなるかということ、まず安全保障においては一つの戦略的思考があったと思います。香港は台湾にとって、一種の緩衝地帯として存在するという事です。香港がなかなかうまくいかない場合、北京側は力を集中して台湾問題を解決することができません。6年前には、香港の普通選挙を巡る社会の動揺、いわゆるオキュパイ（占拠）が起きた雨傘運動がありました。それ以降、香港社会は不安定な状況になりました。このような動揺する香港が続くと、

**③台湾、安全保障戦略における  
香港という緩衝地帯を喪失する**

**⇒ 対米依存増幅へ**

**⇒ 米台関係がより緊密化になり、  
台湾海峡は再び緊迫状態に**

スライド 13

北京側は対台湾政策に専念できない状況があり続けます。そうすると、台湾にとっては、逆にある程度、安心材料になります。

しかし、今回、香港に力を入れて完全に統制する方向に向かうと、台湾にとっては香港という緩衝地帯を失うことを意味します。そうすると、その危機感から対米依存にさらに傾いていくことになります。ワシントンが香港問題に対して厳しい姿勢を取っているということから、アメリカも台湾も未曾有の高い危機感を持っており、これから米台関係は一層緊密化するに違いないと私は推測しています。そして、米台関係が緊密化することに対して北京側も強い危機感を感じ、台湾海峡における解放軍の演習をはじめとする軍事的脅迫＝「懲罰」がより行われることになり、台湾海峡はこれからさらに緊張した状態になっていくのではないかと私は思います（スライド13）。

## 4. ポスト・コロナ時代：一層進む米中新冷戦

最後に「ポスト・コロナ時代：一層進む米中新冷戦」に入りたいと思います。

まず、これからの東アジアの方向性についてですが、米中対立が長期化することは避けられないため、アメリカも東アジアをより注視していくのではないかと思います。北京から見ると、それはより介入の度を増していくということになります。特に香港問題と台湾問題に関しては、アメリカ側がより重視することになり、厳しい姿勢を採るようになります。

アメリカと西側の反発の背景を見ていくと、やはり香港という「自由主義世界の一角が崩壊」したという危機感を強く感じているのではないかと私は見えています。

# 1. 東アジアにおける米中衝突が激しくなる：香港・台湾は激戦地に

## ① 西側反発の背景：

「自由主義世界の一角崩壊」による危機感  
 ⇒ 「防波堤」の香港は「中国システム」の外延をめぐる攻防の最前線に



スライド 14

ご存じのように、米ソ冷戦は1990年代に終焉を迎え、自由主義世界が一気に東ヨーロッパ、さらにロシアへと広がっていきました。ある意味で米ソ冷戦は、アメリカを中心とした西側が一方的な勝利を取めたといえます。

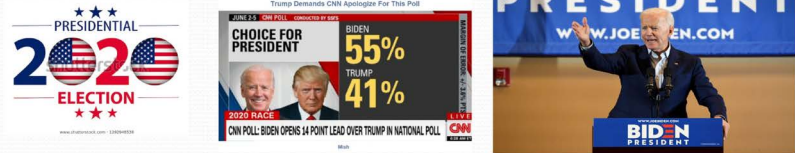
しかし、今回の香港の異変は、旧冷戦の崩壊と東ヨーロッパの民主化以降初めて自由主義世界が縮小したと、アメリカ側や西側だけでなく、場合によっては日本側もそう認識しているのではないかと考えられ、だから今回の西側の反発が北京から見ると予測以上に激しいものなのだろうと私は見えています。香港は、北京側から見ても西側から見ても異なる意味の防波堤のような存在としてこれからより意識されるのではないかと思います。中国から見ると、香港が中国共産党政権を転覆させる場所にしないために、今回の国安法を導入したと理解するわけです。それと同時に西側から見ると、自由主義世界の一角の崩壊をどうしても許すべきではないということで、香港は中国システムの外延を巡る攻防の最前線になったという訳です。ちょうど今週月曜日に、「香港—米中新冷戦の最前線」という論考を書いたところです（スライド14左下）。

米中新冷戦、あるいは香港問題が関わる米中対立のことと東アジア全体の状況を見ていくと、やはり注視すべきは11月のアメリカ大統領選です。確かにトランプ政権になってから米中冷戦がより見えてきました。しかし、トランプ政権の対中政策はやはり不確実性が高く、今日決めたことが明日すぐ変わるというふうに、安定した戦略が必ずしもはっきり見えるとは限らないし、最近のボルトン元大統領補佐官の新しい本によると、トランプ政権の政策は自分の再選をかなり意識しているという側面もあるといわれています。

いずれにせよ、コロナ問題でアメリカの対応のある意味での失敗を含めて、失業率も上がっているし、全体としてリーダーシップの取り方に対してはアメリカ国内、さらに共和党内の反発もあり、有利な選挙戦が展開されているとは限らない状

## 2. 11月アメリカ大統領選による影響

⇒バイデン氏が勝てば、「アジアへの回帰」加速へ



スライド 15

## 3. 米中新冷戦はもはや回避できない

◆ 対中認識における米与野党の合意

⇒「中国ブロック」と対決する強固な「アメリカ・ブロック」の形成は可能か？



スライド 16

況にあります。もしもバイデン氏が勝った場合、オバマ政権後期のようなアジアへの回帰がどんどん加速するのではないかと、TPPの再加入も含めて「アジア回帰」でより安定した政策が見られる可能性が高いと思われます（スライド15）。

米中新冷戦が11月の選挙によって変わるかということ、どちらが勝っても大筋で見ると大きな変化ということはありません。変わらない一つの重要な理由は、中国認識におけるアメリカ与野党の合意があります。ホワイトハウス、国会、さらにはワシントンDCのシンクタンクの3者で相当高い合意ができたわけです。中国を封じ込めるような政策は、11月の選挙の結果にかかわらず、今後さらに深まっていくと私は見ています（スライド16）。

しかし、米中新冷戦がこれからどう展開するかということ、米ソ冷戦の時代にいわゆるアメリカブロックとソ連ブロック、もしくは西側ブロックと東側ブロックという、それぞれはっきりした二つの陣営が存在したのですが、米中新冷戦においては必ずしも同じ形の展開になるとは限りません。しかし、それぞれのブロッ

クの形成も一つの方向なのではないかということを考えると、果たしてそれぞれのブロックの形成ができるのかということです。

最近、香港国安法の導入の問題に関して、国連人権委員会の会議がありました。そこで中国の立場を理解し、支持した国は2日間合わせて73国でした。1日目は53カ国だったのですが、合わせて73カ国です。パキスタンやキューバ、ベトナム、ラオスといった国々です。それに対して西側のイギリス、オーストリア、フランス、ドイツなど27カ国は、中国が香港に導入した国安法に対する懸念を表明したり、反対する立場を取ったのです。そこを私は二つのブロックの最初の動きと捉えています。

ただし、このような二つのブロックは、そのままではないと思います。あくまでも香港問題を巡る立場ですので、米中新冷戦全体に対する理解でどちらのサイドに付くかということは必ずしもそのままではありません。例えばベトナムの立場は、今回こそ中国側に立っていますが、南シナ海の問題においてはそうではないということもあるので、それぞれのブロックがどのような形で形成されていくのかも注視すべき点の一つだと私は思います。

最後に、日本の話に戻します。私は過去2年間の日中関係の改善は中国主導で日本が付いてくるというパターンだと改めて理解していますが、この2年間のプロセスをみると、日本の主体性がなかなか見えてこないと思われれます。今回の香港問題の衝撃を受けて、日本の対中政策、対アジア外交はこれからさらに変わっていくというふうには見えています。台頭する中国、経済力のある中国であると同時に、西側から見ればいわゆる「独裁システム」の中国でもあります。それに対して、「自由で開かれたアジア」を維持するという危機感から、日本側はこれから中国と異なるリーダーシップを確立していく時代に入るとは観察しています。

と言いながら、地域安定の視点から考えますと、やはりお互いに理性をもって話し合うことを通して、積極的に歩み寄りをして問題の打開を図って対応することが非常に大事で、またそれは世界平和に繋がることを信じています。

結構大ざっぱですが、時間がだいぶたっているので、私の報告はここまでにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

コメント 1



# 災い転じて福となす ——新しい協調関係を

## 下荒地 修二

元外交官・大使

ご紹介ありがとうございます。今日はコメンテーターとしてご指名いただきましたのですが、私も外務省を辞めて10年近くなりましたし、あまり情報を持っていないので、全くの傍観者、素人の立場からのコメントということでお許しいただければと思います。

まず、林先生の非常に透徹というか、いつもながら難しい問題を易しく解説していただきました。本当にありがとうございます。多くの示唆を頂きました。最後に先生が言われた、日本の外交に対する注文として、主体性のある対中外交、自由で開かれたアジアにおけるリーダーシップは確立されるだろうという観察がありました。非常に意義のあるご観察であり、ここで敬意を表したいと思います。

それはそれとしまして、今日のコメントは、全くたいしたことは勉強していないので分からないのですが、コロナウイルスの問題が最初に出ていました。非常に面白いというか、予想外の展開になってしまったという感じがします。そんなことで、出口が見えないものですから、これからどうしていったらいいのか、模索している段階なのではないかと思います。ですから、この時点でどうあるべきだということは何とも言えないように思います。

そういうことで、これから各国にとって、コロナというある意味で共通の敵が出現したわけですから、皆さんで協力してこれを克服する努力をしていかないといけないと思います。

コロナウイルス問題が出たときに起きた、ある意味で不信感といいたまうか、責任はどこにあるのかという不信感のやりとりのようなものがありました。これはあまり建設的ではないなと思っていたのですが、そういう状況も既に過ぎ去って、今や共通の敵に対する協力体制ができつつあるのではないかと考えています。ある意味、「災い転じて福となす」でしょうか。中国語で調べたら「轉禍為福」という言い方があるようですが、中国語にも同じような言い方があって、協調してコロナウイルスを克服していくことで、新しい協調体制ができるという

ことになるかと思えます。各国とも透明性を確保しながら協調していく新体制、コロナと共に生きる新体制を確立していくような協力体制ができていけばいいというふうに期待している次第です。

## 幾つかの問題提起

これは一般的な問題ですが、その次に幾つか問題提起がありまして、これから厳しい状況が出てくるのではないのかということなのですが、私は朝鮮問題などはあまり得意ではありません。ただ、この問題について一つだけ言っておきたいことは、韓国に在勤したときの印象でいうと、韓国のインテリの方といたしましうか、政策担当者の方々もそうなのですが、インテリとしての自覚というものをお持ちの方が非常に多いという印象です。言葉の中では日本に対して非常に厳しいことをおっしゃる方もおられましたが、それは日本をよく見ている、よく理解しているからだとは私は理解していました。そういうことで、韓国のインテリの方々の理性ある対応によって、日本との協力の中でいろいろな問題の解決ができていくのではないかと期待しています。

それから、日中関係について良い観察をされておりました。これだけは常に思っていることを少しお話しさせていただこうと思えます。林先生がおっしゃった「疑似蜜月」、それから「中熱日冷」は、まあそうかなと思えます。中国からの働き掛けで友好関係が維持されている、向こうが先に動いているということかと理解したのですが、日中関係はやはり隣国関係ですので、対立もありながら、その中で誰かが言ったように引っ越しもできないわけですから、そういう中でとにかく平和的な関係を維持していくことを求めるべきだと思います。ですから、どちらから働き掛けたかというような話はあまり意味がないのかなとは思いました。批判ではありませんので、誤解されないようにお願いしたいと思います。

もう一つ今日お話ししたかったのは、日本と中国は長い関係がありますが、戦後に限って言えば1972年の国交正常化、それから中国の開放路線からの政策転換に伴う日中関係の発展があったわけで、時間をかけていい関係ができていないかと思えます。その間に何が起こったかということ、中国が非常に経済大国になってきたということだと思います。経済力だけで言えば日本の3倍にもなるような大きさを持ち、国際社会における存在感が本当に大きな大国になっているわけですが、どうも今までの日中関係と、大国になってからの日中関係を見ると、お互いの立ち位置が違ってきたものですから、その間の調整期間ではないのかなと思っています。

そういうことで、今までとちょっと変えた見方でお互いを見なければならぬわけですね。その点で双方が戸惑っているところがあるのではないかと思えます。中国の対日外交についても、現象面でいけばいろいろな意見が出てくると思うのですが、やはり大国としての両国関係なのだとすることで、そういう観点から調整していく考え方が基本的に必要ではないかと思えます。それと同時に、大きな存在なので、それが国際関係に与える影響を常に念頭に置きながら、国際

社会における大国関係なのだということで双方の政策を調整していく必要があります。そういう基本的な考え方を持つべきではないかと私は思っています。

より具体的な問題としては、香港が非常に大変な問題になっています。ヨーロッパ諸国はそれほどではないと思うのですが、アメリカをはじめとするいわゆる西側諸国が非常に厳しい見方を示しており、それに対して中国は非常に激しい反応をしています。これを純法律的に考えた場合、そもそもは一国二制度がお互いの同床異夢であるわけです。だから、お互いの言い分もあるのだろうと私は思います。中国の言い分が全て正しいというわけではありません。中国が香港のいわゆる民主化要求に対して厳しい対応をしていくことについて、中国もちょっとやり過ぎなのかなという感じもしていますし、それに対して香港の民主化を求めるグループの動きもちょっと厳し過ぎるところがあるのではないかと思います。お互い売り言葉に買い言葉というのか、そんなことで対立が激しくなっていますので、もうちょっと大国的な、いわゆる節度ある対応を取ってもらえれば、物事がいい方向に解決していくのではないかと私は思っています。あまりきちんとしたコメントにはならないのですが、国際問題の解決に当たっては互いに双方の立場をよく考えながら、節度あるというか、そういう形での話し合いを通じて問題解決をしていくことが求められます。

最後に一つだけ言いたかったことは、中国を長年見ていて思ったのですが、中国は非常に学習効果が高いというのか、非常にナイーブにいろいろな所に批判に行ったりして、内側からの批判もありますけど外側の批判に対しても非常によく勉強しているというか、反応しています。口では厳しいことを言っているけど、批判が厳しいときにはそれなりに対応して、それを何とか解決する方向にしていこうということなんです。それから、学習効果が高いというのか、ある意味で節度があるというふうには私は中国政府に対して期待を持っていて、今までそういう形で中国が発展してきたと思っていますので、中国の自制、節度を期待して、それを私どもは待っているという態度で対応していくといいのではないかと私は思っています。

ちょっとコメントになりませんでしたけれども、勝手なことを言わせていただきました。ありがとうございました。



## コメント 2



# 歴史の「本当の」終わり？ ——韓国視座から

南 基正

ソウル大学日本研究所教授

私は、与えられた時間の中で、もちろんいろいろなコメントや意見を提示しながら質問することもできると思いますけれども、一応韓国からの視点で話をさせていただきたいと思います。韓国を代表するのではなく、韓国で物事を考える人間として私の意見を提示することになると思います。

タイトルを「歴史の『本当の』終わり？ (The “Real” End of History?)」と付けてみました。ポストコロナ時代を私はこのように捉えることができるのではないかと思います。林先生の話に興味深く聴きましたし、いろいろな勉強ができました。林先生はコロナについての考えとして、コロナがこれまであった事件を促進させるだろうという側面から見ていて、その結論として新冷戦という見解を出していましたが、私はある意味では促進者としてのコロナではなくて、世界を変える、代替させる力を持つ側面があるという観点から見る必要があると思います。ですから、林さんの考えに反対するのではなくて、全く同感するのですが、もう少し違った角度から見るができるということを強調した場合どうなるかということをお話したいと思います。

そう見た場合には、いわゆる歴史が変わるというふうに見ることもできます。まずは理念の面、アイデアの側面から見てみると、グローバリゼーションが非常に停滞しているというのは、いろいろな学者たちが言っていると思うのです。それから、ネーション・ステートが帰還していることと同時に、ネーション・ステートとは領土を持つ国家だということが強調されていて、ボーダーが強化されているということが特徴的にいわれています。こういうところから考えると、これまでリベラリズム拡大の歴史だったのが大きく変わり、リベラリズムの歴史の終わりだといえるのではないかとということが一つです。

実態の面から見てみると、コロナ対策において欧米は失敗しました。中国は失速していると思います。そして国連、WHO、そしてIOCなどもそうですが、いろいろな国際機構・機関は右往左往しながら役割を果たせませんでした。こういったものはヨーロッパ的な秩序、富国強兵の考え方、そしてそれを補完するよ

## The “Real” End of History?

- グローバリゼーションの停滞
- ネーション・ステートの帰還
- ナショナル・ボーダーの強化
  - ▶ リベラリズムの終焉
  
- 欧米の失敗
- 中国の失速
- 国連の失態
  - ▶ 大戦後の終焉

### スライド1

うな国際機関の役割が同時に失敗しているということなので、第1次大戦、第2次大戦という二つの大戦の後につくられた歴史、Post-World Warの歴史の終わりといえるのではないかと思います（スライド1）。

そうした場合には、いわゆるNew NormalではなくてNew Orderの可能性もあるのです。ですから、新冷戦というものが新しい常態（New Normal）の考え方の一つの終着駅だとしたら、私は新しい秩序（New Order）という考え方もあり、それを準備する必要があるということを言いたいのです。私が強調したいのは、もちろん新冷戦という方向もありますけれども、コロナがあらわにしたのは、米中パワーシフトは神話なのではないか、それが現実として本当にあるのかということが一つあると思います。

説明が長くなりますが、アメリカがインド太平洋をバックアップするような、そして中国が一带一路をバックアップするような軍事力が、コロナにおいては役に立ちません。セオドア・ルーズベルト艦隊がグアムで足止めされたり、人民解放軍も海軍や空軍の中で感染者が出てきてあまり役割ができません。その代わりに、人民解放軍などは防疫のための一つの機関にしかならない状況になっています。一带一路も、今はいろいろな所で中断されています。そういうところから見ると、この世界は一带一路でもインド太平洋でもない世界なのです。人がそのように人為的につくる世界ではなく、実はコロナの世界だったということが分かりました。だから、この世界をどうするのかということがこれからの人類の宿題ということになると思います。

そこから見ると、政治も性格が変わりました。それを私はIdentity politicsからLife politicsへの変化だと考えます。人をアイデンティティで区別する考えがありました。実はもろに体だけで生きている人間だということです。コロナというのは、アイデンティティを選ばないし、命・生活というライフそのものを危険に陥れるものであるということを考えなければなりません。

もう一つは、地政学（Geopolitics）から時政学（Chronopolitics）への変化が

## From 'New Normal' to 'New Order'

- 神話としての米中パワーシフト
- 一帯一路でもなく、インド太平洋でもない世界
  
- Identity politics から Life politics へ
- Geopolitics から Chronopolitics へ

### スライド2

あると思います。空間ではなくて時間なのです。Chronopoliticsの考え方もいろいろあると思いますが、私が強調したいのは、短い間にコロナ対策ができるようなシステムをつくる力、そして危機を後に延ばす力が政治に要求されているということです（スライド2）。それに適応するためには、例えば中国やアメリカのシステムは駄目なのです。ですから、実態としてコロナを成功的に統制して生き残ったのは、例えば韓国や日本や東南アジアの国々なのです。これらの国々がこういった実態をつくり上げて、それがたまたまですけれども、コロナ対策に成功しているような政治をしていたということなのです。こういった点から見ると、日韓関係についても少し新しい見方ができるのではないかと思います。

これまで日韓関係が破綻に至るシナリオを考えていたのは、二つの理由からだったと思います。一つは、日韓関係の悪化が国内的に支持基盤の組織につながるという考え方があったからだと思います。安倍首相も文大統領もそうだということです。国際政治上においては、地政学上の利益を日韓が共有できておらず、相手側の優先順位が戦略的に低いというのです。韓国には日本が、日本には韓国が、あまり意味がないという状況があるから、日韓関係は破綻するしかないというのがこれまでの考えなのです。しかし、もしこういった政治が変わっているとすれば、Post-World Warの体制が終焉したということであれば、Post-World Warの中でつくられた1965年体制も終焉するだろうと考えることができます。

そしてもっと大事なものは、生活政治とナショナリズムには不和の関係があり、衝突する関係だということです。ナショナリズムは生活政治においてあまり意味がないのです。しかも、ナショナリズムを克服して人々の健康をどうするのかということが大事な問題になってくるので、これは国内的にナショナリズムを利用して票を獲得することにはなりません。それが一つです。

二つ目に、時間の政治とパワーポリティクスの二つも衝突する関係なのです。ですから、国際政治上においても、時間の政治を大事にするような体制を利用して外交を行うような体制につくり直す必要があります。それは中堅国（ミドルパ

## 日韓関係の大転換

- 日韓関係破綻のシナリオ
  - 国内的には日韓関係悪化が支持基盤の組織につながる
  - 地政学上の利益を共有できず、戦略的優先順位が低い
- 日韓関係大転換のシナリオ
  - 生活政治とナショナリズムの不和・衝突
  - 時間政治とパワーポリティクスの不和・衝突
- 政権のレガシーと韓国・朝鮮・日本のトライアングル

### スライド3

ワー)としての外交だと私は思います。日本はこれまで、ミドルパワーからグレートパワーになりたいと考えていたのですが、コロナ対策からするとあまり意味がありません。日本は中堅国としてのレジームをつくることに戻らなければなりません。一方、韓国は、ミドルパワーとしての力を付けてきたと思います。ですから、健康をどう守るかといった体制を国際的につくるための努力をこれからする必要があります。そういった面からすると、日本も韓国も協力ができるのです。私はそういった面で日韓関係の大転換のシナリオをコロナが用意してくれたと思っています。

そして、日本の安倍首相も韓国の文大統領も政権のレガシーがないのです。レガシーをつくる場所はどこかというと、私は北朝鮮だと思います。南北和解はまだ途中です。日本としても、日朝関係を何とかするというのが一つの可能性だと思います。こういった状況で北朝鮮を媒介にして、日韓が直接的ではないのですが、南北や日朝関係をいかに構築するかということ、そしてこれを固めて東アジアで新しいNew Orderの起点をつくるための努力をする過程で、私は日本と韓国が新しい考えでお互いを見つめることができるのではないかと考えています(スライド3)。以上でコメントを終わりたいと思います。ありがとうございました。

# 懇親会

司会：林 泉忠（東京大学博士）

発言者（発言順）

高原明生（東京大学）

松田康博（東京大学東洋文化研究所）

菱田雅晴（法政大学）

小笠原欣幸（東京外国語大学）

沼田貞昭（元外交官）

若林 一平（ふくしま再生の会）



林 これから懇親会に入ります。本日は1時間半にわたり、SGRA-Vカフェにご参加いただきありがとうございました。こういう形の講演会および懇親会は私にとっても初めての経験です。本日はバーチャルとはいえ、定員の100名を超える方々にご参加いただきました。国籍も多様な方々ばかりで本当に感謝しております。私より見識のある先生方、研究者の仲間、さらにメディアの方々、それから学生諸君も多く参加してくださいまして、会場形式の講演より緊張しましたが、無事に終わってホッとしました。

さてこれから、より気楽な懇親会の形で皆さんとディスカッションを楽しみたいと思います。懇親会ですから、パソコンの前で皆さん正座していただく必要もありません。気楽にカフェという雰囲気でディスカッションしましょう。渥美財団では講演会の後に必ず懇親会（飲み会）がありますけれども、今日は特別にVカフェになります。

飲み会のときは必ず乾杯から始まります。今日は、私が以前よりいろいろな場面で二十数年間教わっている、東京大学の高原明生先生に乾杯のご挨拶をお願いします。その後引き続き10分程度のコメントをお願いしたいと思います。その後で、他の先生にもコメントを頂きたいと思います。もうしばらく皆さんミュー

トの状態にして、発言者の声がよく聞こえるようにしていただきたいと思います。それでは高原先生、お願いいたします。

高原

こんにちは、皆さん。なかなか会えない方々ともこうしてオンラインで会えて非常にうれしく思います。最初に一言、開始の挨拶をせよということだと思うのですが、乾杯ということで、今回はカフェなので私は今、アップルティーを手にしています。

林君からもお話がありましたように、私と林君の関係は、1990年代の初めでしょうか、彼が桜美林大学の国際学部に留学してきたときに私のゼミ生だったという仲です。今ではこんなに立派になって、東アジアを股にかけて活躍していることを心から喜ばしく思っています。

それでは、カップを持っていらっしゃる方は挙げていただいて、林君のこれからの一層の発展と皆さまの健康、今は非常に大事な時期ですから、そのために乾杯したいと思います。乾杯。

続けて先ほどのセミナーについてコメントしたいと思います。発言したい方がたくさんいらっしゃいますから、10分と言わず、もう少し短い時間で私から何点か申し上げたいと思います。

一つは、日本と中国の関係です。先ほども確か下荒地さんが話題にされていましたが、どちらが主体でどちらが客体かという捉え方には、やはり私も若干違和感を覚えます。どちらかというとなら日本の対中政策はあまり大きくぶれないのですが、日本から見ると中国の対日政策がぶれていて、それに日本は振り回されるという印象を持っています。

では、日本の対中政策は何かというと、昔から中国を既存の国際システムの中に取り込んでいくことが基本だったわけです。今は経済的にそういうことは既になかなか実現できているのですが、先ほどお話しになったように、これからはもう少し規範などの方面で同じようなことをしていくということが、先ほど林君がおっしゃったことなのかなと受け止めました。

もちろん中国は伝統も長いですし、こういう政治体制ですからなかなか規範を一にすることは難しいわけですが、いつかは富国強兵パラダイムを脱却して、先ほどの南先生の話にもありましたけれども、言い換えれば「人間の安全保障」を大事にするような規範を共有できる国として日中関係が成り立っていくことが、日本にとっては一番いいと思うのです。そういうイニシアチブを日本がどれだけ取るかというのは、今はそういうことを考えている人も政府の中にはいるようなのですが、ではどういう概念で行くのか、「人間の安全保障」で行くのかというのは、もう少し議論が成熟しないと、なかなかそちらの方に大きく踏み出せないのではないかと考えています。

ただ、ここでの一つの質問は、では中国の対日政策とは何なのかということなのです。これはよく分からないところなのです。それについてお考えがあればお聞きしたいと思います。

それからもう一つの問題は、香港・台湾のことです。面白いと思ったのは、先ほど林君がおっしゃったように、これで中国の指導部が自信を持つのではないかと

という点は、確かに、そう思う人もいるだろうと思ったのですが、一部の人は、私もそうですが、すごく残念に思うのです。どういう意味で残念かという、香港基本法にあれだけ香港の民主化のことが書き込まれているのは、中国当局からすると、香港を植民地時代よりもいい所にしなければいけないからです。植民地よりもひどい所になったとなると、本来は全くメンツがないわけです。だから今回は、私は自爆行為だと思っています。香港は植民地時代よりも政治統制を行う所になってしまったのかというふうに世界は見るのです。これは中国共産党にとっては失敗でしたし、先ほどチャットでご指摘があったように、台湾との統一も一層難しくなったと思わざるを得ないのです。であれば、武力でやるのかというと、これはまたかなり次元の違う大きな問題になるので、なかなかそういうことも簡単にはできないでしょう。

そういうことで、プラスもあったと思います。もちろん秩序を回復して、そういう意味では習近平がメンツを施したという面もないわけではないのですが、プラスマイナスを考えると、中国当局にとってこのやり方で良かったのかなという印象を私は持っています。

それからもう1点。最初におっしゃったし、南先生も強調されていたように、これからの世界秩序がどうなるのかということなのですが、私は必ずしもグローバル化が終わったとは思えないのです。グローバル化の潮流はそんなに簡単に押しとどめられるものなのでしょうか。1種類のウイルスが押しとどめられるような潮流ではないのではないかという気がします。ワクチンもできるかもしれませんが、新型コロナウイルスがワクチンで抑えられても、また別のものが出てくるかもしれません。けれども、もう少し人間の科学の力を信じてもいいのではないかという気がしますし、たとえ新型コロナウイルスのワクチンの完成が遅れたとしても、人間はいろいろな形でマイナスを乗り越えようとするのです。

バリューチェーン（価値連鎖）の話も最初にありましたが、もちろんバリューチェーンが絶たれる部分もあるでしょう。けれども逆に、中国にどんどん投資していこうとする日系企業もあるので、その辺は絶たれるところと拡大するところの両方があるのではないかと。トータルとしては、グローバル化の定義にもよるかもしれませんが、グローバルシステムの成長というのは、これでももちろん止まる部分もあります。マイナス部分もあるのだけど、総体としてはこれを克服してさらに前に進んでいくものではないかという印象を今日の時点では持っています。以上です。

林 どうもありがとうございました。高原先生から示唆に富むポイントを語っていただき、非常に刺激的でした。東アジア、日中関係、さらに中華圏のこれからの方向性を考えるのに、非常に勉強になったと思います。今後も変わらず、ご指導ください。よろしく願いいたします。

続いて、多くの先生方にご参加いただいておりますが、東京大学東洋文化研究所の松田康博先生はいらっしゃいますか。

松田 こんにちは。どうも。

林 こんにちは。お忙しい中、どうもすみません。ぜひこの機会に私も勉強したいですし、多くの方が松田先生のご発言を非常に期待していますので、ぜひご教授ください。

松田 皆さん、こんにちは。東京大学の松田と申します。今日は林先生の講演を聴こうと思って登録したら、ついでに何か話せと言われましたので、簡単ながら感想を述べたいと思います。

実は、林先生には昨年4月に武漢大学で講演してくれと言われました。たまたま私が北京大学にいたので、依頼されたのですが、武漢を訪問してすごく歓迎していただき、講演もしました。武漢の印象はとても良かったのですが……。1年でこんな事態になってしまって、自分自身もとても苦しいというか、つらいと思います。現地でもっとつらい思いをされた方がたくさんいたのですが、やはり短期間で全てが変わってしまっていろいろな人がショックを受けています。そしていろいろなことを考えさせられる状態です。

今日のお話を伺っていて、東アジアの情勢に関する私の見方と林先生の見方が驚くほど似通っていて、あまり批判をすることがないので、ちょっと申し訳ないという感じです。ただ1カ所だけ、質問したいと思っているところがあります。それは香港内部の状況です。というのは、大きな図柄でいうと米中間が「新冷戦」といわれる状態になっていて、最前線が香港であって、まだ完全に状況が収まっていないのです。

これは倉田先生がよく言われることですが、アメリカと、中国と、香港の民主派と、それを支持する人たちが、それぞれ非常に強いカードを持っています。今回は中国が国家安全法というものを作ってしまった。これは非常に強いカードです。アメリカは1992年の香港政策法、2019年の香港人権・民主主義法、そして今年の香港自治法という三つの法律があって、かなり強い制裁から弱めの制裁までさまざまなカードを持っています。香港の民主派の人たちは、米中のバランスを見ながら選挙などさまざまなところで大規模デモを行って民意を盛り上げ、国際的な世論をかき立てるといったカードがあります。言ってみれば、香港の人たちには一番犠牲を払う形のカードしか切れないのだらうと思います。

今回、中国は恐らく、アメリカの制裁はほとんど強いものにはならないだろうという計算の下で、自分のカードを切ったのだと思うのです。中国にとってものすごいギャンブルだと思います。でも、彼らは本当に切ってしまいました。これに対してアメリカがどこまでやるかというのも分からないのですが、これから恐らく9月の立法会選挙までの間に、さまざまなやりとりがなされて決まっていくと思います。そうすると、香港の民主派とそれを支持する人たちがどういう行動を取るかということが、そのゲームの展開をかなり決めていくと思います。

ただ、香港の民主派はいろいろな犠牲を払っていくことになります。中国は国家安全維持法によって彼らを恐怖に陥れ、個々人の人生を完全につぶすことができるのだというカードを切って押さえ込もうとしているわけですが、これに対してどう反応するかです。世論調査を見ると、昨年までは民主派に対する支持が60%ぐらいあって、反対が40%ぐらいなのですが、今年の世論調査を見ると半々





の仕事を辞めると発表したので、民主派がこれからバラバラになるのか、逆に力を合わせて次を検討するのか、今の段階では何ともいえません。

ただし、9月の立法会選挙に関しては、予定どおり行われるのであれば民主派が前回より多くの票を取れるのではないかと考えられます。選挙システム自体が違いますから、昨年11月24日の区議会選挙ほど圧倒的勝利を取めることになりませんが、民主派の支持者たちは恐らく過半数の「35議席以上」というスローガンを持って投票行動をするのではないかと見られます。しかし、「35議席以上」というスローガンに対して、政府側は既に反発しており、それは「権力奪還」を意味することで国家転覆につながりうると警告しています。そういう圧力の効果がどの程度広がるのか、特に有権者の投票行動にどの程度影響を与えるのか、これから注目したいです。

大体この辺でよろしいでしょうか。ありがとうございました。

注記：カフェの後の香港の展開については、香港政府は7月31日に予定していた9月6日の立法会（議会）選挙を1年延期することを発表した。また8月11日、アップル・デイリー（蘋果日報）の黎智英がアグネス・チョウ（周庭）と同日に香港国家安全維持法（国安法）違反の疑いで逮捕された。

松田      ありがとうございました。

林      多くの方がいらっしゃって、専門家の方も多くいらっしゃっていただき感謝していますが、中国政治と社会の専門家でもある法政大学の菱田先生はいらっしゃいますか。

菱田      はい、お邪魔しています。

林      お世話になっております。先生が主催の中南海研究会にも一度ご招待いただき、皆さんと議論した光景を今もまだ生々しく覚えています。今後ともよろしくお願いたします。ぜひ何かコメントかご感想を述べていただきたいのですが、よろしくお願いたします。

菱田      今日はありがとうございました。ほとんどが同意するお話だったと思います。ただ、あえて違和感を少し覚えたのは、香港なり中国政府がある種の自信を深めたのではないかという話がありましたが、私は逆ではないかという印象を持っています。その関係で、今日お話に出なかった点を1点だけコメントしたいと思います。

昨年来の香港の動きに関して私が疑問に思っていたことがあります。それは、香港で求められた自由や民主は、これこそまさに中国国内のいわゆる民主派が求める内容そのものではないかという点です。そこで疑問に思うのは、今回の国安法も含めてですが、香港で昨年来起きている、あるいは昨年よりずっと前からかもしれないが、香港で起きている事柄に対する中国国内の民意の反映がわれわれのところあまり聞こえてこないことです。これは一体なぜなのだろうとい

う気がしてなりません。われわれが属しているような、少し怪しげな WeChat グループの中にも、どちらかといえば民主を求める人々も参加していますが、必ずしもそうしたノーの声、香港の2019年のデモに対する共鳴の声が聞こえてきません。これは一体なぜなのだろうというところが、社会を専門に考えている私としては非常に気になるところなのです。

それはなぜなのかと問えば、多くの方々は「中国当局が情報制約、情報操作をしている結果ではないか」「情報が封鎖されていることが理由だろう」と言います。確かに、そのようなことになるのかもしれませんが、そこはご存じのとおり、「上に政策あれば下に対策あり」という形で、情報収集の面ではVPNも含めてひとつとはそれなりにさまざまな手段を持っているはずです。ましてや、海外にいる留学生や大陸出身者は、情報を摂取するという意味ではわれわれとほとんど変わりません。にもかかわらず、リベラル派、民主派はもとより海外にいる留学生も含めて、カナダのハリファックス大学では留学生による香港の動きに反対し、北京当局を断固支持するといったデモもあったと思います。ですから、必ずしも情報の問題とはいえないのかもしれませんが。

となると、2番目に挙がってくる答えは、「恐怖」かもしれません。つまり、当局による何らかの報復を恐れて、ある種の自己制約を行ってしまっているのではないか。日本風にいえば、忖度になるのかもしれませんが。しかし、それ以上に私が思うには、もうちょっと大きな心理的な背景、心理的なメカニズムがそうした動きの底にあるのではないかという点です。

そういう意味で、留学生を含めたゼミの中でこのような話になったときに、ある中国の中小都市から来た留学生がこんな発言をしました。「私は地方の出身で、わが町に地下鉄ができた時、これは大きな喜びであった。これこそまさに中国が発展する一つのシンボルだ。にもかかわらず、昨年の香港事件ではその地下鉄を壊そうとする場面がわれわれの目に入ってきた。非常に悲しい思いをした」という言い方でした。そこには、今や世界に冠たる大国となった中国に対して、香港でのこうした動きは離反するものではないか、中国が勝ち取った大きな成果を否定するものではないか、いわば民族的な高揚感を共有しようとしなくてもない連中があの香港に広がっているのではないかという思いが強いのではないかという気がします。

結果として、香港であれ、台湾であれ、中国人アイデンティティを否定する形での動き、これこそ中国からの離反であるという判断です。その背後にはアメリカ等の海外勢力との結託があるのではないかといった疑心暗鬼があり、これらがなймаぜとなってさまざまな心理メカニズムが結果的に人々の中につくられてしまっているのではないか。従って、それはチャイニーズネスと言うべきかもしれませんが、中国人としての否定であり、これこそ看過できないけしからん行為ではないか。そういう意味で、中国大陸の中から香港の人々に対するある種の忌避感、ヘイトが生まれているといえるのかもしれませんが。

逆に、香港民意研究所 (PORI) の調査結果を見ても、香港人の大陸中国人に対する親近度は非常に低いレベルに落ち込んでいます。そう考えると、共に忌避し合う、嫌い合う相互ヘイトという不幸な構図が大陸と香港との間に存在するの

ではないか。かつてわれわれを低く見ていたあの香港の地位が落ちてしまった、ざまあみろといった復讐心理に加え、今申し上げた意味合いでの民族としての自尊心をなぜ共有できないのかといういら立ち感の両者が相まった形で、中国のいわゆる「民意」も、結果的には当局の線に寄り添うことになった。このような不幸な結果を導き出しているのではないかという気がしています。

ですから、問題は中国像の在り方、あるいはチャイニーズネスといってもいいかもしれませんが、その意味するところだろうと思います。北京によってつくられたチャイナ像なのか、北京によって代表されるチャイニーズネスであるのか、それに対し、別のチャイナないしチャイニーズネスが、香港や台湾の中に存在している…そのあたりが実は問題の真相として存在しているのではないかという気がしています。

国際政治の難しいところはすでに高原さんや松田さんからお話しいただいたものですから、中国の民意といったあたりに少し焦点を絞ってお訊ねしようと思った次第です。林さんから、中国の民意なるものの存在につき少し語っていただければと思います。

林

菱田先生、ありがとうございます。大きな課題ということで、私からきちんと答えることができるのか、自信がないのですが、私は去年から中国でも仕事をし始めました。今まで外から見る中国だけでは視点が足りないということで、一度中国に入って中国を見るという考えを持つと決意したわけです。中に入っているいろいろな勉強になりました。一般の中国人の考え方として、このシステムの中でどうやって生きているのか、どういうふうに考えているのかということを感じています。また、中国の学生諸君との接触機会も増え、本当にいい刺激を受けながら、研究生活を送っています。

一つ感じたのは、中国国内でずっと生活している人間から見るといろいろな問題があるかもしれませんが、一つの社会、一つの国としてきちんと運営しているということで、それを肯定的に見る見方が多いのではないかということです。そういう意味では、民意は基本的に今の体制のままで改善していくという認識を身近なところで感じます。

香港の問題が起きて、大陸の人間がどのように香港のことを見ているかということですが、やはり否定できないその一つは、香港情報を中国本土で香港と同じように共有している状況ではないということです。そうすると、香港のニュースに関しては制限される中で一方的に伝えられるのです。それを受け取って、先ほど先生もおっしゃったように、反対運動の中で一部は暴力化したということもありますし、国内の報道でそれを中心に取り上げて、この暴力を防がなければならないという認識がほとんどであります。もちろんいわゆるリベラルな方もいるとは思いますが、そういう情報が入らなくても相当の判断能力を持った方もいます。

といいながらも、全体として大陸の世論は、香港の運動を理解しないし、理解できないということで、むしろ政府を擁護する状況が広がっています。そうすると、香港反対運動が求めているデモに関する独立調査委員会の設置や、行政長官と議会の直接選挙の導入を含む「五つの訴え」についての報道はほとんど入って

こないこととなります。私が心配しているのは、こうした形で大陸と香港の二つの社会により大きな壁が現れるということです。今まで大陸と台湾との間で相互理解がなかなかうまくいかないために壁が存在しているけれども、その壁がまた一つ増えて、大陸と香港の間にも存在するという事です。

大陸と台湾の関係がこのコロナ問題でさらに香港とも相互理解が一層難しくなるということを考えると、中国は台頭しているものの、中華圏内にとどまらず、国際社会との対話はこれからより暗くなるという印象もあり憂慮しています。菱田先生のご質問にきちんと答えているかどうか自信がないのですが、こういうふうに感じています、よろしいでしょうか。

菱田 ありがとうございます。

林 時間はまだ少しあります。まだ多くの先生方もいらっしゃいますけれども、今日は台湾の話も皆さんかなり関心をお持ちだということで、もうひと方、東京外国語大学の小笠原先生にコメントを頂きたいと思います。小笠原先生は台湾研究、特に台湾選挙研究の第一人者で、恐らく世界でも第一人者だと私は思いますが、選挙だけではなく、選挙から台湾の政治・社会の動きをかなりの確に把握されているというふうに私も評価しています。本日もお忙しい中、時間をつくっていただいてこのカフェにご参加いただきました。小笠原先生、いらっしゃいますか。

小笠原 はい、どうも。

林 いつもお世話になっています。本日もご参加いただいて、皆さんも期待しています。全体の状況についてと台湾のことについて私も聞きたいことがありますので、ぜひよろしく願いいたします。

小笠原 林先生、今日は東アジア全体を見渡してのお話、私にとっても大変勉強になりました。ありがとうございます。台湾について少しだけコメントしたいと思います。林先生のご報告の中で、習近平指導部が香港に対して強い態度に出て、それで自信を深めているというお話がありました。実は台湾から見ても同じように感じるのです。習指導部になってから中国が大国化し、台湾など目ではない、台湾も香港も中国がそれほど真剣に相手をしなくていいのだという雰囲気になっています。上は習近平から、中堅の台湾政策を統括する国台弁の幹部、それからブレーンの学者なども、とにかく、中国は台湾問題の解決に対して自信を持っていると繰り返し言ってきました。

中国の景気が非常に良かったときには、そうなるのかなという国際世論をつくる効果もあったと思うのですが、それでも8年経ったわけです。台湾問題の解決に自信を持っていると言い続けて8年経って、現状を見ると台湾の民意はまさにそこから遠ざかっています。台湾の状況を見ていれば、そこが見えてきてしまうわけです。私はその点をすごく心配しています。

つい最近まで自信たっぷりの対台湾政策を発表した習近平ですが、まさに昨年1月の演説がそうなのですけれど、台湾ではまさに逆効果になりました。これを今度は、来年の共産党100周年の大きなイベント、それから2年後には習近平自身の権力維持が懸かる第20回党大会でどういうふう台湾について報告するのか、習近平にとってもかなりプレッシャーがかかる事態になっていると思うのです。

そしてさらに、北京の観点からすると悪いことになってしまいますけれど、今回のコロナ危機では台湾は非常にうまくやり抜けたわけです。これによって台湾全体が自信をつけています。習近平にいろいろ揺さぶられてきましたが、去年の習近平演説、そして香港の大規模な抗議活動、そして今回のコロナ危機、台湾からすると危機の連続でしたが、それを乗り越えたわけです。台湾では既に台湾アイデンティティが広がっているということを私も何度も指摘してきましたが、それがさらに強まったのが今の台湾です。例えば、台湾人意識の数字であるとか、独立を支持する人の比率であるとか、民進党支持、国民党支持といった台湾で頻繁に行われている民意調査の数字を見ても、今年に入ってははっきりと習近平が目指すことの逆を行っているのです。

そうすると、どこかでつじつまを合わせなければならなくなってくるので、来年の共産党100周年、そして再来年の党大会に向けて、習近平は武力統一に踏み切るという見方も台湾メディアでは流れています。ですが、私は、習指導部はそういう状況ではないという判断はきちんとしているだろうと思っています。しかし、林先生が『明報』に書いていたと思いますが、実際は中国の対台湾政策は、武力統一か、今のまま放置しておくかのどちらかではないのです。その間にとっても大きな選択肢の幅があります。それで、林先生も指摘されたように、武力統一ではないのだけれど軍事力を使って台湾をもっと威嚇したり、祖国中国の言うことを聞かず、恥をかかせるような行動を取る台湾に対する懲罰として、少し大きめの行動が今年か来年起こるのではないかということが大変危惧しています。そのときアメリカがどういう反応をするのか、あるいは日本の民意や世論がどう反応するのか、そして菱田先生が指摘されたように、そのとき中国の民意はどう反応するのか、これも大変気掛かりです。

菱田先生は、中国の人たちが香港に対して全く共感や同情をするのではなくて、むしろ大国中国のプライドを傷付けたと否定的に見るような感情があるとお話しになりましたが、台湾に対しては中国の民意がもっと前の段階ですごく冷たくなっています。そういう観点から中台関係を見ると、全く楽観できない状況にあるというふうに心配しているところですよ。

林 小笠原先生、ありがとうございます。北京のこれからの対台湾政策については私もいろいろと考えていますが、おっしゃるとおり、来年は中国共産党が成立してから100周年を迎えます。去る第19期党大会においては二つの100年を掲げて、各段階で達成すべき目標がいろいろ議論されています。中国国内の発展・成長という話とは別に、台湾・香港問題を併せて私が一つ感じているのは、まず党が成立してから100年を来年迎えますが、香港をきちんとコントロールすることを達成するという方向に、来年の100周年に向けて世論が高まっていくのではな

いかと思います。国内問題はいろいろありますけれども、まず成果として大きくアピールするのではないかと私は思います。

もちろん、先ほど申し上げたように、この自信は正直言ってまだ検証されていません。対香港政策が果たしてこれで落ち着いていくのかどうかはまだ分かりません。落ち着いて、香港の人心や民意が中国に向かっていくのであれば成功といえますけれども、そうでなかったら香港はこれからもいろいろな形で不安定な状況が続いていく可能性もあります。そうすると、この政策は果たして成功しているのかということもまだまだ検証が必要だと思えます。

再来年になると、習政権が2期目を終えて3期目に入ります。ですから、2期目のときに香港問題を一応解決したということになります。そうすると3期目でまさに台湾問題を解決するという世論になるのではないかと思います。そうすると、中国の対台湾政策の議論がどういう方向に向かうのかが注目されますが、もちろん自信があって政策も作るけれども、政策をきちんと遂行できるのか、期待する効果が得られるのかという点が重要です。

小笠原先生もおっしゃっていたように、必ずしもそう簡単にはいかないと私は思っています。とりわけ今回の問題を受けて、台湾の状況、台湾海峡の安定に対して、アメリカがこれ以上動くのではないということから考えれば、北京の対台湾政策が思うとおりにいくとは限りません。けれども、日程的にはそうなるということですから、3期目については台湾問題により力を入れて取り組むのではないかと見ています。そうすると、まさに台湾海峡がこれからさらに不安定になると想定されます。

ですので、台湾内部では中国からより強い圧力が来ると、果たして動揺するかもしれないかという、必ずしも今だけで判断できるとは限りません。台湾の民意は非常にセンシティブで中国大陸の圧力で動揺する人も実はいます。私の近くにも、台湾地元に住む方で、大陸のメディアの原稿要請を受けて香港国安法の導入で香港の国際金融センターの地位に悪影響はないと肯定的評価するような文章を書きました。今までとは異なった書き方です。

そういう台湾の方もいますので、今回の香港政策の威力、中国の全体主義的統治思考の動きを見て怖く感じる人もいるのではないかと。特に戦争状態になると、さらに動揺する可能性があります。もちろん動揺が本当に民意で変わるかどうかというのは非常に複雑ですので、中国の強い圧力がどんどん入ってくると果たして、台湾社会が今まで持っていた自信や自分たちのアイデンティティ、立場を強く持って対応できるのかというのも、もう少し慎重にゆっくり観察していく必要があります。現段階では北京にとって難しい環境に置かれていることはその通りというのは私も同感です。

小笠原 ありがとうございます。

林 あと15分で終了するのですが、どうしましょう。多くの方からチャットで質問をいろいろ書いていただいていますので、その中から一部ピックアップして私が答えてみてよろしいでしょうか。

北陸大学の李鋼哲先生から質問を頂いています。「アメリカの対中政策の根本的な転換により、米議会の上院では台湾との国交正常化に踏み切る動きがありますが、もしそうなったら世界秩序が大きく変わっていく可能性はあるでしょうか」ということですね。そういった議員の発言は昔からあります。確か近年、米議会が台湾関連の法案を次々と通したということで、その過程でそういう発言も増えているのはそのとおりです。今回の香港問題で、私の理解としては、米中の新冷戦がより深まっていくと考えると、このような発言はこれからも増えるのではないかと思います。

ただし、おっしゃるとおり、これが果たして議案になって議論されて国会で成立するかどうかはまだまだ不透明です。しかし、アメリカの一つの中国政策という姿勢はまだ実質的に守っているのではないかと思いますから、トランプ政権がそのような動きでさらに進むということは、少なくとも11月まではないと私は思います。もしバイデン氏が大統領になった場合、トランプ氏より安定した対中政策に戻ることになりうるので、まさにこの提案の重大さをより認識することになって、そう簡単に動くことはないというふうに現時点では見えています。

先月、イギリスの内閣で5年以内に台湾と国交を樹立するという議論があったとイギリスの新聞が伝えました。5年をめどということは、これまでいろいろなステップを通して台湾との関係を強化して、台湾の地位を他の国の地位に近づけていくことから考えれば、国交樹立という最終目標になるかどうかは別として、台湾と例えば疑似的な外交関係、あるいは実質的外交関係の方向に行くことは絶対にあり得ないとは限りません。この点に関しては中国にとってはまさにレッドラインを超える問題で絶対に許さないとと思うので、このような状況にならないように米中間でどういうふうにお互いに意識して行動に出るのか、これから見ていきたいと思っています。

ということで、いわゆる「米台国交正常化」の話は当面見えてこないということですが、実質的な友好関係がさらに強化される可能性があります。例えば、先ほど申し上げましたように、台湾との関係を強化する法案が既に幾つか通ったということですがけれども、実施される確率は非常に低いと言わざるをえません。例えば台湾旅行法があります。その内容を見ると、米台間のあらゆるレベルの政府高官の交流、相互訪問を許すということですがけれども、蔡英文総統はまだワシントンに入れない状態です。前回はトランジットでアメリカに入ってニューヨークまで行きましたが、ワシントン入りして国会で演説して、ホワイトハウスに入るということはまだまだ先の話です。ですから、アメリカも自分のペースで中国に対応しながら、台湾との関係を変えていくのではないかと思います。

時間のこともありますので、どうしてもコメントを述べたい方、質問したい方がいれば、手を挙げて質問してください。沼田先生ですか。ぜひコメントを頂きたいです。

沼田

私は学者ではなく、下荒地さんと同じ外務省OBですがけれども、中国の専門家ではない立場から申し上げますと、今日の話の中で自国第一主義の話が出てきました。これは日本人にはあまりなじまないのではないかと思います。アメリカも



自国第一主義で相当苦労したということはありません。それから、ボルトン氏の自伝を読みましたが、アメリカ自国第一主義というか、トランプ第一主義でいろいろむちゃなことを言うのに対して、安倍総理は結構頑張られたという感じがします。私の後輩である谷内正太郎国家安全保障局長らが相当頑張ったという感じがします。

では、今後どうなっていくのかという問題なのですが、高原先生は都立西高校の後輩ということもあって尊敬しているのですが、日本が今後何を追求していくのか、どういう目標を掲げてやっていくのかということが大事ではないかと思うのです。日本がもっと主体性を持って、リーダーシップを発揮しているかという点、まだまだ発揮していないと思います。今の日本の政権がそこまでずっと考えているかどうかははっきりしませんけれども、結論から言えばグローバリゼーションは終わっていないし、日本としてはグローバリゼーションが終わったような状況はあまり好ましくないので、TPPなどを推し進める立場を取っていくべきだし、その場合にはやはりマルチラテラリズムは必要であって、そのために日本はどのような仲間と一緒にやっていくかをよく考えなければいけないのではないかと思います。

先ほど南先生が最後に、ミドルパワーと言っておられました。私はカナダで大使をしていたこともあってミドルパワーに関心があるのですが、やはり日本もメジャーパワーでありたいけれども、必ずしもメジャーパワーでないというのであれば、ミドルパワーとしての力をどうやって発揮して、そのためにどういう国と組んでいくか。アメリカもそうですし、オーストラリアやインドなどいろいろありますけど、ヨーロッパの国と組む面もあるのではないのでしょうか。そうやって視野を広げて考えていく必要があるのではないかと思います。以上です。

林 コロナが収束した後の世界を展望する上での確かなコメントを頂きました。ありがとうございました。最後にどなたか、どうしてもコメントや質問がある方からお願いしたいのですが、若林さんですね。

若林 林泉忠先生の『東アジア非核化構想—アジアでの市民連隊を考える』を読ませていただきました。核に関連した市民的連帯ということで、ちょうどポスト・コロナにぴったりのテーマです。先生がお書きになったことが今こそ生きてくるのではないかと思いますので、今のお考えを一言お願いします。

林 私はこの本の中で、台湾の核問題に対する世論の変化や、特に2011年に日本で大地震が起きたことを受けての台湾社会の原発に対する見方の変化、それから政府の政策の変化について、観察・分析しました。

最近になっても民進党政権の原発をゼロにするという政策はまだ変わっていませんが、例えば台湾の中央にある台中という都市では、核電力を廃止して他のエネルギーに替えたことで、環境汚染、大気汚染が起きたため、市長選挙の結果にも影響を与えています。2018年11月の台中市長選挙では、民進党の現職の市長が、原発廃止政策に反対する国民党候補に敗れたわけです。

そういう意味では、原発をなくすことはいいですが、より安全でいいエネルギーを果たして確保できるのか、必ずしも台湾内部で一致しているような状況ではありません。これから2025年に近づいて、また変化が見えるのではないかと思います。

ただし、全体として核電力の問題は、台湾に限らず東アジア、世界全体が考えなければならない課題の一つですから、平和主義の観点から見ますと、核なしで生きていけるような理想的な社会を構想する見方が世界のあちこちに存在しますが、政策側との合意をどの程度得られるのかという大きな問題が依然として残っています。ですから、平和主義と原発の有効利用というふうに対話できるのか、私も留意していきたいし、この問題に関心をもつ日本の皆さんの見解も交流していきたいと思います。

コロナ問題は、ある意味では、原発問題と似ていて、国境を越えて人類がどう対応すべきかという共通の課題の一つだと思います。そこで市民の連帯の重要性はいうまでもありません。コロナ禍が広がっていきますと、人と人の距離を維持するよう物理的に制限される一面もありますが、誰も避けて通れないグローバルな問題ですから、どう取り組んでいくのか、市民の連帯は非常に大事だと思います。コロナ禍によってもたらされる新しい現象の一つに、会議や講演などオンラインによる交流がものすごく増えていることが挙げられます。国境を超えて異なる地域の市民の間の交流や連帯は新しい時代を迎えている気がします。

きちんとした答えにはなりませんが、このように普段あまり知られていない私のもう一つの研究をご指摘いただけてうれしいです。今後ともいろいろ議論していきたいと思います。

■ 若林      ありがとうございました。

■ 林      ということで、時間になってしまいました。いろいろな方から質問がありましたが、これで終了したいと思います。本日は本当に皆さん大変お忙しい中、時間をつくってご参加いただき感謝しております。今日議論したテーマはむしろこれからのことですし、またいろいろな機会を通してさらに皆さんと議論や交流したいので、今後ともご教示のほどよろしく申し上げます。ありがとうございました。

最後に、全体をコーディネートしてくださった渥美財団の皆さん、本当にありがとうございました。今西常務理事をはじめ、事務所の辰馬さんには、本当に周到にいろいろアレンジしていただいて、心から御礼申し上げたいと思います。

## チャットの質問への回答 —林泉忠氏からの返信—

**Q1** 日中友好についてお伺いしたいです。新型コロナをきっかけに「日中友好」のムードが高まりますが、おっしゃる通りに日中の間ではかなりの温度差があります。これについて中国側（指導層及び民間）が十分認識していますか？ 真の「日中友好」を実現するには何が一番足りないのでしょうか？

（謝 志海／共愛学園前橋国際大学）

**A1** 「日中友好」の温度差について、中国の外交部と最高指導者はそれを把握されていると思います。ただし、民間に関しては、必ずしもそうではありません。ニュースなど情報の一部の制限による影響もあると思います。日中関係だけの話ではありませんが。

真の「日中友好」を実現させるには、ご存じのように多く要素が必要で互いに努力することは非常に重要です。とりわけ相手に対する政策は最も重要なのではないかと思います。その政策によって相手国に対する国民のイメージが変わると言うことがよくあります。今の中国の対日政策については、中国は「日中友好」に関して積極的で、いわゆる「尖閣」の「国有化」の撤回を条件にせず、日本との全面的交流の姿勢を示しているが、日本側から見れば、特に今年に入ってから中国の船が島の海域に入ったり出たりする回数は2012年以来一番多いし、また折角関係改善が進んでいるのに、中国側はかつて日中間で合意しました東シナ海のカス田の共同開発交渉の再開に消極的で日本側が不満を抱えています。もちろん、逆の状況もありますね。当面、日中関係は私の言う「中熱日冷」の状態はある程度続きますが、それは多くの要因に左右されています。その現象を改善するには、要因をきちんと理解した上、話し合っ互いに努力して改善していくことでしょう。

**Q2** 米国、日本、オーストラリア、インドの間の非公式の戦略的同盟である日米豪印戦略対話、または四カ国戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue）の将来についてどう思いますか？（ムコパディヤーヤ、ランジャナ／デリー大学）

**A2** 四カ国間の安全保障対話は、最近までそれほど活発ではありませんでした。しかし、米中新冷戦が深まる中、中印の国境衝突もあるし、米国の南シナ海への関与はますます強くなることから、近い将来、インド太平洋構想と連動し、四か国の対話がより一層重視され、より活発になると見えています。

**Q3** 東アジアの貿易圏を構築するために、日中韓自由貿易協定の交渉が進められている中、最近の香港安全法の施行、西側の態度表明などの事情はこの協定に対して、どのような影響を与えるかについてお聞きしたいのです。先生たちは、協定の交渉が中止される可能性はどれくらいあると思われますか。

（陳偉森／東京大学博士課程1年）

**A3** 香港国家安全法をめぐる中国と西側との軋轢で日中韓の自由貿易協定交渉に与える影響について、私はこの国安法の実施で協定の交渉中止を左右する最大の要因にはなっていないと理解しています。現段階では、むしろ日韓関係などによる影響が大きいと見えています。米中新冷戦が急速に形成されると、米の圧力で中断したりする可能性がないとは言い切れないと思います。

## 著者略歴

## 【講師略歴】

## ■ 林泉忠／りん・せんちゆう LIM, John Chuan-Tiong

国際政治学専攻。2002年東京大学より博士号を取得（法学博士）。同年より琉球大学法文学部准教授。2008年よりハーバード大学リサーチ・アソシエイト、2012年より台湾中央研究院近代史研究所副研究員、国立台湾大学兼任副教授、2018年より台湾日本総合研究所研究員、香港アジア太平洋研究センター研究員、武漢大学日本研究センター教授、同センター長、香港「明報」（筆陣）主筆、を歴任。

著書に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖繩・台湾・香港』（明石書店、2005年）、『日中国力消長と東アジア秩序の再構築』（台湾五南図書、2020年）など。

## 【コメンテーター略歴】

## ■ 下荒地 修二／しもこうじしゅうじ SHIMOKOJI Shuji

日本の元外交官、中国、韓国などの勤務を経て、駐パナマ大使や駐ベネズエラ大使を歴任。

## ■ 南基正／ナム・キジョン NAM Ki-Jeong

専門は戦後日本政治外交。東京大学で「朝鮮戦争と日本—‘基地国家’における戦争と平和」の研究で博士号を取得。東北大学法学研究科助教授・教授、韓国・国民大学国際学部副教授、ソウル大学日本研究所副教授を経て、同研究所教授。

## 【司会者略歴】

## ■ 李彦銘／リ・イエンミン LI\_Yanming

専門は国際政治、日中関係。北京大学国際関係学院を卒業してから来日し、慶應義塾大学法学研究科より修士号・博士号を取得。慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター研究員を経て、2017年より東京大学教養学部特任講師。

## 第13回 SGRA カフェ

## 『ポストコロナ時代の東アジア』 報告

李彦銘 東京大学教養学部特任講師

今回のカフェはバーチャルカフェ（以下Vカフェ）という形をとり、延べ100名ほどの参加が実現でき、SGRA カフェ史上最大規模となったといえよう。この成果は「ポストコロナ時代の東アジア」というタイムリーなテーマ、林泉忠先生をはじめとする講師陣、それからバーチャル形式という新しい実現手段の魅力を語ってくれた。

当日のVカフェは講演と懇親会の2部構成となったが、本レポートは講演内容を中心に報告し、懇親会については林先生のレポートに譲ろう。林先生の講演はまず現在の状況に対する見方、つまりグローバル時代の終焉から始まった。その具体例として、グローバルサプライチェーンの断絶や企業の自国内への回帰、人的交流の一時中断とナショナリズムの高揚、またウイルスに対する初動と「香港国家安全維持法」（国安法）の制定・実施をめぐって世界各国の中国に対する不信感が増長していることが挙げられた。

その後は、米中「新冷戦」が顕在化する状況における東アジア各国の関係性の変化について見解が述べられた。日韓にとっては、米中とどのようにバランスを維持していくのが最大の問題であるが、中国が日韓と米国を分断させる戦略に乗り出している一方で、日韓の間で軋轢の深刻化が止まらない。日中は最近2年間の「疑似蜜月」関係から「中熱日冷」へと転換したと主張され、またこの日中友好の状態は主に中国主導によるものであったが、現在は日本の対中イメージが悪化する一途であり、習近平主席の国賓訪日もあやふやな状態になったと指摘された。中韓関係もまた、中国が主導しているように見え、韓国外交は主体性を持って臨んでいないと指摘された。

ではコロナが鎮静化したら中国の影響力は一気に強まるのか。まず香港に対し、中国政府は英米などの反発や批判を無視して権威主義体制へ移行させるだろう（1997年より以前の香港は行政主導+植民地）。一方で台湾に対しては、新型コロナウイルス騒動は予想外の効果、つまり大陸と距離を維持することは悪いとは限らないという見方を台湾社会にもたらした。これは北京の「兩岸融合」「恵台31カ条」のような政策の遂行には不利ともいえよう。これに加えて「香港統制」は台湾にさらなるプレッシャーをもたらし、また香港という緩衝地帯を失う結果、台湾の対米依存はさらに増すだろうという。

以上の議論を踏まえ、ポストコロナの時代は「新冷戦」時代が到来すると講演を結んだ。香港、台湾はこの新冷戦の激戦地になるだろう。11月の米大統領選の結果も注目しなければならないが、米国内では対中政策の合意がすでに出来上

がっており、新冷戦はもはや回避できないと予測される。世界は米中2大ブロックに分割されるのか。今後日本に問われるのは主体性がある行動・リーダーシップである。

コメントとしてまず下荒地修二先生から、コロナの問題は国際社会に予想外のことをたくさんもたらし、相互不信もその一部ではあったが、現在はウイルスという共通敵にどう対処すればいいのかという段階に来ているのではないかと指摘された。それから日中関係の改善は望まれる方向で、どちらが主導かということは重要ではなく、肝心なのは国際秩序をどのように建設的な方向へ持っていくのかであり、特に大国の間では議論をしなければならないと提起された。

南基正先生からは、ニューオーダー（new order）としてポストコロナの国際秩序を考えると、国際政治のリアリズム理論の枠を超えなければならないと指摘された。コロナ問題によって各国では、アイデンティティ・ポリティックスから脱皮し、人々の生活を中心とする政治を構築する必要があることが浮き彫りになった。アイデンティティ・ポリティックスにこだわる結果、日韓関係には破綻が起るだろう。しかしコロナなど生活を中心とする政治の観点から見れば、ナショナリズムに訴えても問題は解決できない。アイデンティティやナショナリズムに訴えても票にならないことを、コロナは政治家に悟らせたのではないか。また政治家は政権のレガシーとして何を残すのかを考えるべきであり、特にミドルパワーの国々や日韓に期待したいという。

講演部分はここですでに1時間45分になり、一段落となった。個人的な感想は、まず長い時間をかけてさらに議論したい話題がたくさん出て、研究者として非常に興味深い集まりであった。もう一つは、一人の市民として、今後の国際秩序をどう展望し、そしてどう行動していけばいいのか、という大きな課題を改めて考えさせられたことである。一個人の力は本当に小さいものであり、そして懇親会でも指摘されたように、個人にとってアイデンティティは容易に越えられるものではない。まして政治情勢や情報制限、マイナスの歴史といった「人的操作」を受ければ、恨みや偏見が生まれやすい。しかしそこであきらめていいのか。この半年の間、外出自粛や会合自粛のなか、私も自分自身が閉塞感を感じたり事を悲観的にとらえやすくなったと感じたりしたが、そのバイアスで見落とししてきた積極的な要素も現実には存在するのではないか。

(SGRAかわらばん 李彦銘「第13回SGRAカフェ『ポストコロナ時代の東アジア』報告」より転載)

## 第13回 SGRA カフェ

## 『ポストコロナ時代の東アジア』を終えて

林 泉忠 武漢大学日本研究センター教授・センター長

2020年7月18日の第13回 SGRA-V カフェ「ポストコロナ時代の東アジア」は定員の100名を超える申し込みがあり、予想以上に多くの第一線で活躍されている大物の学者や各新聞社の編集・論説委員などが参加してくださった。そして活発な議論が行われ、大盛況で無事に終わった。終了後、主催側の今西さんから「大成功でしたね」というコメントを頂き、ホッとした。皆様のご厚情に心より感謝を申し上げたい。

今回の SGRA カフェは自分にとって3回目ではあったが、今までと比べて二つの特徴が挙げられる。

その一つは、やはり初めてのバーチャル講演という試みだった。そのため、今回はこれまでの12回と異なり、「カフェ」の前に初めて「V」が付けられていた。コロナ禍の影響で、実際に人が集まる講演が難しい中のやむを得ない選択であった。私は今までに各地で100回以上の講演を行ってきたが、目の前に実在の聴衆がない「講演」は初めての経験だった。

パンデミックの中、国境を越える人と人の交流が激減し、国内で内向きの生活に集中する現象や、自国の利益を優先する傾向が見られることから、自国第一主義やナショナリズムの温床になることも懸念せざるを得ない、と講演の中でも語った。しかし一方、Vカフェのおかげで国境を越えて遠方の方も参加できるし、普段は多忙な方々も比較的参加しやすくなるため、V活動はコロナ時代に限らず、ポストコロナ時代にも多く見られる人類が経験する新たな交流手段になることも想像し難くない。

今回のカフェの経験から感じたもう一つの特徴は、タイムリーで進行中のテーマということに原因があるが、準備の段階からカフェの日まで予想外に世界情勢が激変し、カフェ参加者の注目点が少々ズレたことが挙げられる。

今回のカフェは3か月前から準備し始め、コロナ禍による東アジアへの影響を分析しポストコロナ時代を展望することだった。しかし、途中、筆者が現在居住している香港において、5月下旬に中国が導入した「国家安全法」が香港に限らず世界を震撼させた。米中対立を加速させ、日本の対中政策も大きく変化させた出来事が起こったのだ。講演の内容は、それによる影響を配慮しながらも本来のテーマに沿って東アジア全体をカバーするようバランスの維持に必死だった。

だが、講演者が住んでいる香港は急速に「米中新冷戦」の最前線になる気配が濃厚になったため、やはり、こちらが参加者の関心の焦点になった。しかし考えてみれば、国際政治の研究は本来、動く世界に注目し進行中の国際社会が注目す

る問題を取り上げ分析する作業なので、むしろ自然なことであり、国際関係を研究する最大の意義が含まれるイベントだったと思う。

「カフェ」という設定は本来、小規模でリラックスした講演会という位置付けだったが、Vの特徴が働き、予定していたコメンテータの下荒地修二先生（元外交官）や南基正先生（ソウル大学）をはじめ、特にV「懇親会」のコーナーにおいて高原明生先生（東京大学）、松田康博先生（東京大学）、菱田雅晴先生（法政大学）、小笠原欣幸先生（東京外国語大学）など活躍中の諸先生が次々と登場し、示唆に富むコメントをたくさんいただいた。これからのコロナによる世界への更なる影響や、米中新冷戦による東アジアへの波及現象の探究を深めていくには、まさに貴重な交流の機会だったことをあらためて感じている。

最後に、今回の素晴らしい企画において終始、周到にアレンジして下さった渥美財団関口グローバル研究会の今西淳子代表や辰馬夏実さんに深い感謝の意を表わせていただきたい。

（SGRAかわらばん エッセイ643：林泉忠「第13回SGRA-Vカフェ『ポストコロナ時代の東アジア』を終えて」より転載）



## SGRA レポート バックナンバーのご案内

---

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」  
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」  
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」  
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」  
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、  
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」  
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」  
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」  
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして  
フリーディスカッション  
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、  
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」  
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003. 8. 30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬  
2003. 12. 4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：COP3の目標は実現可能か」  
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」  
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004. 2. 25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」  
斎藤信男、福田収一、渡辺吉裕、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005. 1. 24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」  
竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」  
宮島 喬、ヤマガチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における  
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考—自由と市民社会をキーワードに—」  
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行

- SGRA レポート31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」  
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト  
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきかー留学生ー」  
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、  
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」  
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、  
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」  
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」  
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート37 第1回チャイナ・フォーラムin 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」  
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート38 第6回韓国フォーラムin 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」  
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」  
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」  
多紀保彦、加納光樹、プラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」  
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャンナ・ムコパディヤヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート42 第2回チャイナ・フォーラムin 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年―無理解と失敗から  
相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ  
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～  
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」  
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」  
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート48 第3回チャイナ・フォーラムin 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如くー  
アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」  
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート50 第8回韓国アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」  
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート51 第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」  
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート52 第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21世紀の課題」  
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、  
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～  
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃 ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート54 第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：  
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット  
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行

- SGRA レポート 55 第38回フォーラム講演録「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「中国の環境問題と日中民間協力」第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉 第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島 蘭 進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キヤット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」柳田耕一 「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉 2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キヤット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭 2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」（日本語・中国語・英語）宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川 智、上原芳枝、ヴィラグ ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理ー」崔 勝媛、島 蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマンホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRAフォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRAチャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年ー文化史からの再検討」劉 建輝 2020. 6. 18 発行
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行

- SGRA レポート78 第51回SGRA フォーラム講演録「今、再び平和について—平和のための東アジア知識人連帯を考える—」南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均營、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行
- SGRA レポート79 第52回SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ 2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート81 第56回SGRA フォーラム講演録「人を幸せにするロボット—人とロボットの共生社会をめざして第2回—」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート82 第57回SGRA フォーラム講演録「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性—蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛國、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート83 第58回SGRA フォーラム講演録「アジアを結ぶ? 『一带一路』の地政学」朱建榮、李彦銘、朴榮濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行
- SGRA レポート84 第11回SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本磨充、呉孟晋 2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」孫赫相、朱建榮、文昊鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート86 第59回SGRA フォーラム講演録「第3回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係—戦乱から安定へ—」三谷博、劉傑、趙珧、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔姪姫、趙軼峰 2019. 9. 20 発行
- SGRA レポート87 第61回SGRA フォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!？」沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行
- SGRA レポート88 第12回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」刈間文俊、王衆一 2020. 9. 25 発行
- SGRA レポート89 第62回SGRA フォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…? —不都合な真実を超えて」ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵 2019. 11. 1 発行
- SGRA レポート90 第63回SGRA フォーラム講演録「第4回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生—19世紀における国際秩序の転換—」三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方 2020. 11. 20 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel : 03-3943-7612 Email : sgra@ais.or.jp) へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0091

---

第13回SGRA-Vカフェ

## ポスト・コロナ時代の東アジア

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)  
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8  
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512  
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>  
電子メール: [sgra@aisf.or.jp](mailto:sgra@aisf.or.jp)

発行日 2020年11月20日  
発行責任者 今西淳子  
印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。

